



平成19年 2月 23日

各 位

会社名 株式会社ピーエス三菱
代表者名 取締役社長 延増 喬史
(コード番号 1871 東証第1部)
問合せ先 経理部長 松本 俊章
(TEL. 03 - 6385 - 8004)

通期業績予想の修正と特別損失計上に関するお知らせ

最近の業績の動向等を踏まえ、平成18年11月20日の中間決算発表時に公表した平成19年3月期業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)を下記のとおり修正いたしましたのでお知らせいたします。

記

1. 平成19年3月期 連結業績予想数値の修正(平成18年4月1日～平成19年3月31日) (単位:百万円、%)

	売上高	経常利益	当期純利益
前回発表予想(A)	148,000	1,400	400
今回修正予想(B)	146,000	2,400	7,900
増減額(B-A)	2,000	3,800	8,300
増減率(%)	1.4	-	-
(ご参考) 前期実績(平成18年3月期)	154,049	751	2,752

2. 平成19年3月期 個別業績予想数値の修正(平成18年4月1日～平成19年3月31日) (単位:百万円、%)

	売上高	経常利益	当期純利益
前回発表予想(A)	139,000	1,400	400
今回修正予想(B)	135,000	2,400	7,900
増減額(B-A)	4,000	3,800	8,300
増減率(%)	2.9	-	-
(ご参考) 前期実績(平成18年3月期)	144,124	656	2,751

3. 修正の理由

上記の業績予想の修正理由は別紙のとおりです。また、連結業績予想の修正につきましては主に個別業績予想の修正によるものです。

なお、配当金につきましては、1株あたり期末配当5円を予定しております。(中間配当5円)

以 上

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

(別紙)

業績予想の修正に関するお知らせ

1. 業績予想の修正理由

公共建設投資は国・地方の厳しい財政状況のなかで依然として減少が続いており、とりわけ落札率の低下等当社の基盤とするプレストレスト・コンクリート業界においても厳しい受注状況下にあります。また、景気の回復を反映して民間建設投資は増加しているものの、受注単価の下落や資材、労務費の高騰などまさに土木・建築とも生き残りをかけた熾烈な競争状態が続いております。当社はこのような状況下、プレストレスト・コンクリート技術(PC技術)を核とした技術に強い特徴ある建設会社としてPC技術の土木・建築への応用等シナジーアップを押し進め、工事原価の低減や販管費の削減を図ってまいりましたが、今期の売上高は、土木・建築ともに減少の見込となりました。また、経常利益についても売上高の減少に伴う工事利益の減少や建築の不採算大型物件受注による多額の工事損失金計上等により大幅な減少となる見込であります。さらに、特別損失として工場の減損損失のほか、貸倒引当金等の計上と繰延税金資産の取崩しに伴う法人税等調整額の計上により、当期純利益は前回予想から 83 億円減少し、79 億円の当期純損失となる見込であります。

(1) 売上高

売上高につきましては、土木は不採算工事受注を回避した結果、当期受注・売上の減少が主な要因であり、建築は厳しい受注競争の結果による受注の減少に伴う売上の減少であります。

(2) 経常利益

経常利益の減少 38 億円につきましては、工事粗利益の大幅な減少によるものであり、全体の粗利益減少の 43 億円のうち、土木 17 億円、建築 26 億円に起因するものであります。土木に関しては、当期受注・当期売上の減少に伴うもの、及びJVサブ工事の不採算工事によるものであります。また、建築に関しては、資材、労務費の高騰による工事原価への影響と競争激化から発生した不採算工事によるものであります。

(3) 特別損失の計上

工場の減損損失 9.4 億円、貸倒引当金 1.6 億円等の計上により約 12 億円増加するものであります。

(4) 当期純利益

当期純利益につきましては、特別損失計上と収益悪化に伴い課税所得が見込めないため、繰延税金資産の回収可能性を検討の結果、全額 37.85 億円を取崩すことにより、法人税等調整額が当初より約 33 億円増加する見込であります。これにより、当期純利益は 83 億円減少となる見込であります。

(5) 連結業績予想の修正理由

上記の個別業績予想の修正により連結業績予想の修正をおこなうものであります。

2. 来期以降の施策

当期の大幅な業績悪化見込に伴い、来期以降の業績の確実な回復を当社グループ一丸となって達成するため次のとおり対策を講じてまいります。

(1) 役員の責任の明確化と若返り

- ・報酬カットによる経営責任の明確化
- ・執行役員枠の見直しによる業務執行権限と責任の一層の明確化
- ・役員の若返り

(2) 組織の変更

- ・建築部門の一元化（業績管理、受注決裁権限、人事権限の集約化）
- ・技術提案型入札制度に対応する土木部門の体制強化
- ・組織の見直し（全国展開における事業規模の再構築）

(3) 収益改善対策

土木

- ・当社独自技術物件の受注促進
- ・選別受注の徹底による不採算工事の排除
- ・材料の集中購買、労務費、現場管理費のコストダウン

建築

- ・企画提案型営業やリニューアル部門の強化
- ・P C a P C (プレキャスト・プレストレストコンクリート)化での差別化
- ・選別受注の徹底による不採算工事の排除
- ・集中購買によるコストダウン

工場

- ・競争力アップのための工場再編の実施

(4) 販管費の削減

- ・人員体制の見直し
- ・削減可能経費の一律削減

以 上